

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：33928

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02093

研究課題名(和文) 矯正・更生保護処遇終了者の社会復帰支援 - 援助を受ける者から援助要請する者へ -

研究課題名(英文) A study of the support for social reintegration of those who have completed correctional and probational treatment: From those who receive assistance to those who seek help

研究代表者

廣井 いずみ (Hiroi, Izumi)

愛知みずほ大学・人間科学部・教授

研究者番号：50512860

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：矯正施設経験者が地域コミュニティの一員になるときに、適切に援助要請を行えることが社会復帰を促進すると考えられる。本研究では、矯正施設での法務教官との関わり、地域に戻った場合の家族や友人、支援者との関係に於いて、どのような要因が援助要請を促進するのか、また援助要請を行なうことがどのように社会復帰を促進するのかを、質的、量的に明らかにした。いずれの研究からも、身近な支援者のソーシャルサポートが援助要請を引き出すのに重要であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内外いずれにおいても、矯正施設経験者の援助要請を扱った研究はほとんど存在しない。本研究では、矯正施設経験者においても、これまで一般の人々を対象とした援助要請研究で示されてきた関連要因が当てはまることが示された。こうした結果は、学術的な新規性を持つという点での意義を持つだけでなく、どのような要因が援助要請を促進するのか、阻害するのかについて明らかにしたことにより、矯正施設経験者の支援への手がかりを提示することができるという実践的意義を持つと考える。

研究成果の概要(英文)：It is believed that the ability of veterans of correctional facilities to appropriately engage in help-seeking behavior promotes reintegration into society when they return to their local community. This study qualitatively and quantitatively clarified the factors that promote help-seeking in relation to instructors in reformatories, the veterans' families, friends, and supporters after returning to their community, and how help-seeking promotes social reintegration to the community. The qualitative and quantitative analyses showed that close social support from semi-experts has an important role in encouraging help-seeking behavior.

研究分野：非行臨床学

キーワード：矯正施設経験者 援助要請 社会復帰 ソーシャルサポート コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

少年院出院後、非行少年が社会に適応するには、適切に援助要請行動を行うことが必要と考える。出院後は、与えられた課題をこなすだけでなく、直面する物事に対して自ら決断し、行動していかななくてはならない。矯正施設を経験した少年が社会に復帰するプロセスにおいて社会適応できるか否かは、生活の基盤の構築においても、再犯防止においても重要な課題である。しかし先行研究では、出院後に悩みに直面してもそれを相談しない非行少年が一定数いること(富田他, 2014)、そして相談できる相手を見つけられないことが再犯につながる可能性があることが明らかになっている(寺村・瀧澤・石川・重山・藤原 2012)。そのため、周囲からの働きかけに加え、自身がサポートを引き出す力を身につけることが重要である(富田他, 2014)。以上から、社会復帰する過程にある非行少年の援助要請のメカニズムを明らかにする必要がある(廣井, 2019)が、司法・矯正領域では、犯罪被害者を対象としたものなどを除き、援助要請を扱う先行研究はほとんど存在しない。

また、援助要請を行なうことが社会復帰とどのように関連するのか、そのプロセスを検討する必要があると考える。刑事施設退所後に抱える困難について葛野(2009)は、貧困、失業、社会的ネットワークの喪失などから、社会の中で孤立し、疎外され、そのことによってさまざまな社会的便益にアクセスできず、社会復帰が困難になるであろうことを述べている。また少年院を出てからの孤独感についても指摘されている(セカンドチャンス, 2011)が、研究されることが少ない。このような社会的、心理的課題にどのように対処し、援助要請を行なうのかについても、ほとんど研究されていない。

2. 研究の目的

少年院在院中の少年を対象に、出院後の援助要請意図について関連する基本的な要因の影響を検討することを目的とする。援助要請意図とは、文字通り他者に助けを求めようという意図を指す。援助要請意図は、その後の援助要請行動を予測する(Nagai, 2015)ことから、援助要請の指標として広く用いられている。要因として、利益の予期、ソーシャルサポート、愛着、悩みを扱う。援助要請の対象として、家族・友人などのインフォーマルな資源に加え、フォーマルな支援者である保護司と少年院の法務教官を扱う。

また援助要請をどのように促進するのかを検討するには、援助要請の促進要因、抑制要因を明らかにする必要がある。援助要請を行なうことに対して自らに向ける否定的評価であるセルフスティグマがあるが、我が国ではほとんど研究が為されていないため尺度作成を行なう。

社会復帰をコミュニティへの参入と捉え、次の点に着目して検討する。まず援助要請を分類し、各援助要請とサポートが、コミュニティ参入のどの時期に、どのように生起するのかを検討し、さらにコミュニティのメンバーとの関係構築の過程が、援助要請やサポートの生起とどのように関連するのかに着目することにより、コミュニティ参入の過程を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 身近な他者への援助要請におけるセルフスティグマ尺度の作成

民間調査会社を利用し、WEB調査を実施した。対象は男女150名ずつとした。回答の任意性、匿名性、不参加による不利益のないことを明記し、実施した。セルフスティグマに関連する質問紙を参照し、項目を作成し、因子分析を行ない、援助要請意図、利益・コストの予期、被援助志向性との相関を検出して妥当性を検証した。また、先の調査とは異なる大学生220名を対象とし、4週間の間隔を開けて、再検査信頼性を検討し、同データを用い、内的整合性を検討した。

(2) 少年院在院者を対象にした援助要請意図に関する調査

少年院在院者に対して質問紙調査を行なった。調査に先立ち、研究代表者の所属する機関の研究倫理委員会の承認を得た。また、調査を依頼する矯正管区の責任者および各少年院の施設長に質問紙を提示し、実施の許可を得た。質問紙の表紙には、調査の任意性、匿名性、自由に脱退できることを明記した上で実施した。358名から回答が得られ、このうち、回答に不備のない318名(男子282名、女子36名、年齢13-21歳、平均17.87歳)の回答を有効回答とした。調査内容は基本属性、経歴、本件非行名、ソーシャルサポート、援助要請を行なった場合の利益の予期、愛着、場面想定法による悩みの予期と援助要請意図とした。

(3) 矯正施設を経験している青年に対する援助要請・サポートを通してみたコミュニティ参入過程に関する調査

矯正施設を経験している20代から30代の男子4名に対してインタビュー調査を実施した。調査に先立ち研究代表者が所属する研究機関の研究倫理委員会の承認を得た。インタビューは、生育歴の概略、人との関わり方、助けを求めたり、相談することについて、半構造化面接を行なった。分析は複線径路等至性アプローチにより行ない、等至点を「コミュニティ参入」とし、TEM(複線径路等至性モデリング)図を作成した。また援助要請について、「何を求めるのか(道具的か、情緒的か)」、「誰に求めるのか(専門家か、非専門家か)」、「先行条件の有無」について検討し、類型化した。

4. 研究成果

(1) 身近な他者への援助要請におけるセルフスティグマ尺度の作成

分析の結果、14項目、単因子構造の尺度が得られた。再検査信頼性、内的整合性ともに高い値であった。また家族及び友人への援助要請意図および被援助指向性の各変数、また利益・コストの各コスト、援助要請実行の利益であるポジティブな結果及び関係の進化との間で、それぞれ有意な負の相関が、自己評価の低下との間で優位な正の相関が示され、内的妥当性生が検証された。また専門家への援助要請意図とは関連を示さず、専門家への援助要請におけるセルフスティグマ尺度とは別概念であることが示された。

(2) 少年院在院者を対象にした援助要請意図に関する調査

援助要請意図に最も強い影響を与えていたのは、利益の予期であった。また利益の予期は、ソーシャルサポートから影響を受けていた。非行にまつわる悩みであれば、家族や保護司や法務教官に相談しようという考えを持つが、日常的な悩みについては、悩みが深刻化しただけでは相談につながらない可能性が見出された。愛着の回避は、家族に関する悩みを高め、ソーシャルサポートや利益の予期を低下させていた。親密性を回避する傾向自体が、誰かに相談することは助けになるという期待を抑制すると考えられる(永井他, 2016)。入院時年齢、入院回数から、全般的に非行が長期化しているほど、他者の支援を得にくい、あるいは支援を期待していない可能性が示された。これらの結果から、援助要請を高めるためには、まず何より、利益の予期やソーシャルサポートを高めることが重要である。この結果は、すでに精神科医や臨床心理士について指摘されていることであるが、これらの職種に比して今回の支援対象者である法務教官や保護観察官は、少年に対して専門的な支援ができる立場であると同時に、非行少年の援助要請を促進する上で非常に重要な可能性を有していると考えられる。すなわち、処遇者による少年への日常的なサポートは、少年の通常の立ち直りにつながるだけに留まらず、少年が出院した後、何らかの危機的な状況に遭遇した際に、少年が主体的にサポートを求める力を育むことにもつながっていると考えられる。

(3) 矯正施設を経験している青年に対する援助要請・サポートを通してみたコミュニティ参入過程に関する調査

援助要請を、援助要請【危機時】、援助要請【関係形成時】、援助要請【展望時】、援助要請【日常】の4類型に分類した。矯正施設退所後、彼らがコミュニティの一員となる過程とは、大人への信頼感を取り戻し、コミュニティが持つ価値観を共有し、社会的な相互作用に参加することに表れていると考えた。具体的には、生活信条・価値観の変化を受け入れて支援団体に生活の本拠地を置く段階、トラブルを通して信念の変化やアイデンティティの変容を経る段階、支援者への信頼や周囲からの受け入れに安心できるようになり居場所を感じられるようになる段階を経て、コミュニティ参入に至ると考えた。

援助要請とそれへのサポートは、コミュニティ参入に関わる社会的相互作用を表していた。援助要請【危機時】は、専門家に援助要請を行い、それに応えるサポートによりコミュニティへの足がかりをつくった。援助要請【関係形成時】は、日常的、継続的な支援を引き出し、支援者との関係性の構築に寄与した。援助要請【展望時】は新たな信念や価値観を支援者と共有することに寄与した。援助の授受が日常的に為される援助要請【日常】は、コミュニティのメンバーになった状態を表すと考えられた。援助要請の使い方に違いがあることが示唆された。すなわち、援助要請【危機時】を使う者と、援助要請【関係形成時】を使う者である。この違いについては、周囲との関係性をどのように受止めてきたのか、感情経験の違いから検討できる可能性を示唆した。

社会復帰支援についての提言として、コミュニティ参入当初から、円滑に援助要請を行なうことができる者はおらず、周囲のサポートがあってこそ、援助要請が進むことが明らかになったことから、コミュニティの支援者やメンバーが継続的な関わりを持ち、支援することが重要であると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 廣井いずみ | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 犯罪経験者の援助要請研究について望まれる観点 - ACEs体験とアタッチメント理論の観点から - | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 臨床教育学論集 | 6. 最初と最後の頁 103 113 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 廣井 いずみ | 4. 巻 47 |
| 2. 論文標題 非行経験者が援助要請を行うまでの他者との体験過程について - 非行経験者の手記の分析から - | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 奈良大学紀要 | 6. 最初と最後の頁 93-107 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 永井 智, 廣井 いずみ | 4. 巻 60 |
| 2. 論文標題 在院少年を対象にした出院後の援助要請意図に関する研究 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 犯罪心理学研究 | 6. 最初と最後の頁 17-33 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20754/jjcp.60.2_17 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 永井智・木村真人・飯田敏晴・廣井いずみ | 4. 巻 22 |
| 2. 論文標題 身近な他者への援助要請におけるセルフスティグマ尺度の作成 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 学校心理学研究 | 6. 最初と最後の頁 19-27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 廣井いずみ |
| 2. 発表標題 元非行少年が「役に立つ」ことを目指すとき - 発生の三層モデルからの検討 - |
| 3. 学会等名 日本心理臨床学会第40回大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 廣井いずみ 永井智 |
| 2. 発表標題 元非行少年を援助要請に向かわせたのは何か 元非行少年の犯罪離脱のプロセスの分析から |
| 3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会第23回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 永井智・廣井いずみ |
| 2. 発表標題 在院少年を対象にした出院後の援助要請意図に関する研究 |
| 3. 学会等名 日本犯罪心理学会第58回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 永井智・木村真人・飯田敏晴・廣井いずみ |
| 2. 発表標題 身近な他者へのセルフスティグマ尺度の作成－自尊感情への脅威についての側面からの妥当性の検討－ |
| 3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第29回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 廣井いずみ |
| 2. 発表標題 犯罪離脱の過程と援助要請行動 - 離脱過程にある者の対人関係の変化に着目して - |
| 3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 永井智・木村真人・飯田敏晴 |
| 2. 発表標題 援助要請へのセルフスティグマ尺度の作成 |
| 3. 学会等名 日本心理学会第83回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------|--|---------------------------------|----|
| 研究 分担 者 | 永井 智 (Nagai Satoru) (20513170) | 立正大学・心理学部・教授 (32687) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|